2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月４日

上 場 会 社 名	株式会社日本エム・ディ・エム	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	7600	URL	https://www.jmdm.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	弘中　俊行
問合せ先責任者	（役職名） IR室長	（氏名）	棟近　信司　(TEL) 03-3341-6705
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	10,437	△10.1	△1,036	―	△1,161	―	△1,749	―
2026年３月期中間期	11,610	△1.8	208	△68.9	130	△80.4	69	△85.9

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△1,907百万円（　　―%）　2026年３月期中間期　△5百万円（　　―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△66.39	―
2026年３月期中間期	2.65	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	33,528	23,070	68.8
2026年３月期	35,678	25,427	71.2

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　23,070百万円　　2026年３月期　25,399百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	17.00	17.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,700	△9.3	△1,500	―	△1,750	―	△2,500	―	△94.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　ー社（社名）ー　　、除外　　ー社（社名）ー

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	26,475,880株	2026年３月期	26,475,880株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	122,344株	2026年３月期	122,344株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	26,353,536株	2026年３月期中間期	26,340,725株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2026年11月13日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料を開催当日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（セグメント情報等） …… 8
（重要な後発事象） …… 9
３．その他 …… 10
販売実績 …… 10

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社グループの当中間連結会計期間における売上高は10,437百万円（前年同期比1,173百万円減、同10.1％減）、営業損失は1,036百万円（前年同期は営業利益208百万円）、経常損失は1,161百万円（前年同期は経常利益130百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は1,749百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益69百万円）となりました。なお、連結売上高に占める自社製品売上高の割合は79.3％（前年同期は79.6％）となりました。

日本国内売上高は5,475百万円（前年同期比887百万円減、同13.9％減）となりました（「収益認識に関する会計基準」の適用による販売促進費の一部控除後）。米国の外部顧客への売上高は31,007千USドル（前年同期比4,795千USドル減、同13.4％減）となりました。円換算後の売上高は、円安の影響により減少率が縮小し、4,962百万円（前年同期比285百万円減、同5.4％減）となりました。米国売上高の換算レートは、前年同期が1USドル当たり146.58円、当中間連結会計期間が同160.03円です。

製品分野別の売上高は以下のとおりです。

日本国内の人工関節分野においては、一部の医療機関で商談機会が減少したほか、当社製品の採用を見送る動きがみられました。これらの影響により、人工股関節置換術（THA）、人工骨頭挿入術（BHA）及び人工膝関節置換術（TKA）の獲得症例数が減少しました。この結果、本分野の国内売上高は1,947百万円（前年同期比19.5％減）となりました。

米国の人工関節分野においては、新製品Trivicta Hip Stemの全米展開に伴い、人工股関節置換術（THA）における獲得症例数が堅調に推移し、人工股関節製品の売上高は前年同期を上回りました。一方、人工膝関節製品については、従前の納期遅延を契機とした一部既存顧客との取引減少に加え、新たなコンセプトの製品への需要が高まる中で当社製品の競争力が相対的に低下し、売上高は前年同期を大幅に下回りました。これらの結果、本分野の米国売上高は31,007千USドル（前年同期比13.2％減）となりました。円換算後の売上高は、円安の影響により減少率が縮小し、4,962百万円（前年同期比5.3％減）となりました。

骨接合材料分野においては、大腿骨頚部骨折治療材料Prima Hip Screwの売上高が減少しました。また、大腿骨転子部骨折治療材料ASULOCKについても、競合環境の激化などにより売上高が減少しました。これらの結果、本分野の国内売上高は1,885百万円（前年同期比9.7％減）となりました。

脊椎固定器具分野においては、日本国内でKMC Kyphoplastyシステム（BKP）の保険償還価格の下落により売上高が減少したほか、Pedicle Screw等の症例数も減少しました。これらの結果、本分野の国内売上高は1,497百万円（前年同期比14.1％減）となりました。

売上原価率は44.4％となり、前年同期の39.5％から4.9ポイント上昇しました。主な要因は、米国子会社における生産数量の減少に伴い、製品１単位当たりの製造固定費負担が増加したこと、及び円安の進行に伴い、日本国内における輸入仕入原価が上昇したことです。

販売費及び一般管理費は、円安による米国子会社の費用の円換算額の増加に加え、研究開発費及び福利厚生費が増加した一方、米国売上高の減少に伴い支払手数料などが減少したことから、6,836百万円（前年同期比0.2％増）となりました。売上高販管費率は、売上高の減少により、65.5％（前年同期は58.7％）となりました。

営業損失は、売上高の減少及び売上原価率の上昇により、1,036百万円（前年同期は営業利益208百万円）となりました。

経常損失は、営業外収益として為替差益34百万円を含む40百万円を計上し、営業外費用として支払利息125百万円を含む165百万円を計上した結果、1,161百万円（前年同期は経常利益130百万円）となりました。

特別利益として固定資産売却益4百万円、特別損失として医療工具などの固定資産除却損15百万円を計上しました。また、米国子会社の繰延税金資産の取崩しに伴い、法人税等調整額628百万円を計上しました。これらの結果、親会社株主に帰属する中間純損失は1,749百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益69百万円）となりました。

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は、次のとおりです。

①日本

売上高は5,475百万円（前年同期比13.9％減）、営業損失は50百万円（前年同期は営業利益170百万円）となりました。

②米国

売上高は6,721百万円（前年同期比13.1％減）、営業損失は1,035百万円（前年同期は営業利益63百万円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,150百万円減少し、33,528百万円となりました。主な減少項目は、現金及び預金660百万円、受取手形、売掛金及び契約資産913百万円、工具、器具及び備品186百万円、繰延税金資産592百万円であり、主な増加項目は、商品及び製品102百万円、関係会社出資金234百万円です。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ206百万円増加し、10,457百万円となりました。主な増加項目は、短期借入金685百万円、長期借入金321百万円であり、主な減少項目は、支払手形及び買掛金518百万円、未払法人税等189百万円です。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,356百万円減少し、23,070百万円となりました。主な減少項目は、利益剰余金2,199百万円です。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月８日に公表いたしました2027年３月期通期連結業績予想を修正いたしました。具体的な内容につきましては、本日（2026年11月４日）公表いたしました「2027年3月期第2四半期連結業績予想と決算値の差異、通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正並びに今後の株主還元方針に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,107,052	2,446,493
受取手形、売掛金及び契約資産	5,237,506	4,323,550
商品及び製品	13,095,937	13,198,236
仕掛品	451,609	355,272
原材料及び貯蔵品	2,628,635	2,689,901
その他	371,384	328,577
貸倒引当金	△1,338	△1,075
流動資産合計	24,890,789	23,340,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	954,577	913,989
機械装置及び運搬具（純額）	339,419	337,461
工具、器具及び備品（純額）	5,285,883	5,099,565
土地	1,962,603	1,961,950
その他	238,930	241,481
有形固定資産合計	8,781,414	8,554,448
無形固定資産	429,939	416,445
投資その他の資産		
関係会社出資金	80,793	315,125
繰延税金資産	1,436,629	844,596
その他	64,190	61,687
貸倒引当金	△4,757	△4,757
投資その他の資産合計	1,576,856	1,216,651
固定資産合計	10,788,210	10,187,544
資産合計	35,678,999	33,528,501

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,396,527	877,944
短期借入金	4,886,158	5,572,046
リース債務	46,910	48,462
未払法人税等	192,164	2,954
未払費用	653,536	683,398
未払金	164,304	146,453
賞与引当金	248,467	200,469
役員賞与引当金	21,196	6,060
その他	102,780	74,326
流動負債合計	7,712,045	7,612,115
固定負債		
長期借入金	765,818	1,087,797
リース債務	171,798	173,206
退職給付に係る負債	1,464,135	1,392,834
役員株式給付引当金	85,354	88,006
資産除去債務	31,834	31,971
長期預り金	20,500	20,500
繰延税金負債	－	51,447
固定負債合計	2,539,441	2,845,763
負債合計	10,251,486	10,457,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,606,817	2,606,817
利益剰余金	15,617,954	13,418,506
自己株式	△144,651	△144,651
株主資本合計	21,082,049	18,882,601
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	56,296	37,987
為替換算調整勘定	4,325,137	4,162,929
退職給付に係る調整累計額	△63,526	△12,897
その他の包括利益累計額合計	4,317,907	4,188,019
非支配株主持分	27,556	－
純資産合計	25,427,513	23,070,621
負債純資産合計	35,678,999	33,528,501

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	11,610,493	10,437,397
売上原価	4,582,662	4,637,455
売上総利益	7,027,831	5,799,941
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	178,120	162,971
給料及び手当	2,096,351	2,106,271
退職給付費用	67,531	60,292
法定福利費	192,255	190,093
福利厚生費	180,378	247,308
貸倒引当金繰入額	208	△262
旅費及び交通費	136,345	107,886
減価償却費	688,378	737,141
研究開発費	470,662	534,684
支払手数料	1,741,468	1,712,323
その他	1,067,994	977,397
販売費及び一般管理費合計	6,819,697	6,836,108
営業利益又は営業損失（△）	208,133	△1,036,167
営業外収益		
受取利息	143	100
為替差益	42,206	34,199
その他	7,661	6,119
営業外収益合計	50,011	40,419
営業外費用		
支払利息	91,706	125,237
持分法による投資損失	25,040	29,560
その他	11,228	10,763
営業外費用合計	127,975	165,561
経常利益又は経常損失（△）	130,169	△1,161,309
特別利益		
固定資産売却益	－	4,995
特別利益合計	－	4,995
特別損失		
固定資産除却損	14,184	15,768
製品販売中止による損失	7,723	8,473
特別損失合計	21,908	24,242
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	108,261	△1,180,556
法人税、住民税及び事業税	51,377	△33,099
法人税等調整額	△18,260	628,831
法人税等合計	33,116	595,731
中間純利益又は中間純損失（△）	75,144	△1,776,288
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	5,344	△26,663
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	69,800	△1,749,624

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	75,144	△1,776,288
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△36,191	△18,309
為替換算調整勘定	△51,293	△163,101
退職給付に係る調整額	6,506	50,629
その他の包括利益合計	△80,978	△130,780
中間包括利益	△5,833	△1,907,068
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,172	△1,879,512
非支配株主に係る中間包括利益	△7,005	△27,556

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	日本	米国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,362,545	5,247,948	11,610,493	－	11,610,493
外部顧客への売上高	6,362,545	5,247,948	11,610,493	－	11,610,493
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	2,489,128	2,489,128	△2,489,128	－
計	6,362,545	7,737,076	14,099,621	△2,489,128	11,610,493
セグメント利益	170,233	63,223	233,457	△25,323	208,133

（注）１　セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△25,323千円が含まれています。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３　「日本」における顧客との契約から生じる収益は、「収益認識に関する会計基準」の適用により、販売促進費の一部を控除しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	日本	米国	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,475,282	4,962,115	10,437,397	－	10,437,397
外部顧客への売上高	5,475,282	4,962,115	10,437,397	－	10,437,397
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1,759,648	1,759,648	△1,759,648	－
計	5,475,282	6,721,763	12,197,046	△1,759,648	10,437,397
セグメント損失（△）	△50,882	△1,035,936	△1,086,819	50,652	△1,036,167

（注）１　セグメント損失（△）の調整額には、セグメント間取引消去50,652千円が含まれています。
２　セグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
３　「日本」における顧客との契約から生じる収益は、「収益認識に関する会計基準」の適用により、販売促進費の一部を控除しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

・米国連結子会社における人員削減等の合理化に関する件

当社は、2026年10月15日（米国時間）、当社の米国連結子会社であるOrtho Development Corporation（以下「ODEV 社」）における人員削減等の合理化を実施することを決議いたしました。

1. 人員削減等の合理化を行う理由

当社グループは、事業環境の変化に対応し、業績回復及び収益基盤の強化を図るため、日米両事業における収益構造改革を推進しております。ODEV社においては、売上高の減少等により収益性の改善が重要な経営課題となっていることから、事業規模に適合した組織体制への見直し、業務効率化及び固定費の削減を進めることといたしました。今般、その一環として、ODEV社における人員削減を実施するものであります。

なお、本件はODEV社の事業撤退を伴うものではなく、製品供給、品質・薬事等の事業継続に必要な機能の維持を前提として実施するものです。

2. 人員削減等の合理化の内容

(1) 対象部門	ODEV社の一部部門
(2) 対象人数	約51名（予定）
(3) 実施時期	2026年10月15日（米国時間）より順次実施
(4) 退職プログラム	対象者に対し、ODEV社所定の退職プログラムを適用

3. 業績に与える影響

本件に伴い、2027年３月期に退職関連費用等を計上する見込みです。退職関連費用の総額、本件による2027年３月期の人件費等の削減効果、これらを含む当社の同期間の連結業績に与える影響及び2028年３月期以降の人件費等の削減効果については現在精査中です。今後、業績予想の修正その他開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

4. ODEV社の概要

(1) 名称	Ortho Development Corporation
(2) 本社所在地	米国ユタ州ドレイパー
(3) 代表者の役職・氏名	CEO　南谷 浩之
(4) 事業内容	医療機器の開発・製造・販売
(5) 資本金・当社出資比率	23,278千米ドル、99.4%（2026年３月31日現在）

３．その他

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び品目			当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）	前年同期比
			金額（千円）	（%）
医療機器類	日本		5,475,282	86.1
		人工関節	1,947,826	80.5
		骨接合材料	1,885,155	90.3
		脊椎固定器具	1,497,670	85.9
		その他	213,011	107.3
		小計	5,543,664	85.9
		売上控除	△68,382	―
	米国		4,962,115	94.6
		人工関節	4,962,115	94.7
		脊椎固定器具	―	―
合計			10,437,397	89.9
			比率（%）	増減（%）
自社製品売上比率			79.3	△0.2

(注) 1　セグメント間の取引については相殺消去しております。
2　日本の販売実績は、「収益認識に関する会計基準」を適用しているため、売上高から販売促進費の一部を控除しております。
3　日本における品目別販売実績は、合理的な売上控除按分ができないため、当該売上控除額を一括で表示しております。